

政策	42 総合的な福祉の構築											
区分	妥当性		妥当		コスト削減の余地		有	受益者負担		適正		
	上位貢献度		有効		類似事業の有無		無	成果向上の余地		有		
対象	市民（障がい者・高齢者・子育て世代等）											
施策が目指す姿	要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供が図られると共に保護者が希望する適切な子育てサービスの提供による子育て環境の一層の充実が図られている。 また、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められ、地域で支え合い助け合うことのできる環境が整っている。											
成果指標	障がい者に対する支援満足度...5年間で55.0%(現状値47.2%) 学童保育・保育所の待機児童数...2022年度目標値 0人(現状値18人) 元気な高齢者(介護保険認定者を除く高齢者)の割合...5年間で84.5%(現状値84.0%)											
目標達成状況			平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定									55.00	
		実績										
	成果指標2 [人]	予定	8.00		5.00		0.00		0.00		0.00	
		実績	8.00									
	成果指標3 [%]	予定	84.10		84.20		84.30		84.40		84.50	
		実績	84.20									
	成果指標4 []	予定										
		実績										
	トータルコスト (千円)	予定	36,918,605		36,101,420		33,564,248		0		0	
実績		36,950,896		36,101,420		33,564,248		0		0		
内部評価	貢献度		支援を必要とする人のニーズに応じた福祉サービスの提供や地域で支え合う環境を整えるためには、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。									
	達成状況		元気な高齢者の割合は増加し、目標を達成している。また、学童保育・保育所の待機児童数は目標通りであるが、依然として待機児童は生じている状況である。									
	課題		支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、多様な主体が連携・協力して地域づくりに取り組む必要がある。									
	取組方針		支援を必要とする人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくため、多くの関係機関との連携・協働を更に強化し、包括的支援体制の構築を図る。									
外部評価	成果指標や単位施策を見ても、各世代に向けて、多様な取り組みを行っており、それぞれ成果に結びつけていることは評価できる。 ただ、総合的な福祉を構築するためには、包括的支援体制の構築が必要であると思われるが、市の横断的な体制が出来ているかは疑問である。ぜひ、いろいろな事業で横断的な取り組みを進めてほしい。 また、福祉施策の充実を図るためには、地域のサポート、特に地域の女性の力が必要であると思われるので、まずは、地域の女性が活躍できるシステム構築をお願いしたい。											
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称								トータルコスト(千円)		達成度
	4205	障がい者の自立支援の充実								4,536,039		100
	4206	高齢者の自立支援の充実								17,281,109		100
	4207	低所得者の自立支援の充実								2,568,925		100
	4201	総合的な福祉サービス提供体制の構築								248,579		95
	4204	子育て環境の充実								11,917,618		95
	4202	地域福祉の充実								390,942		85
	4203	結婚活動への支援の強化								7,684		85

基本施策評価表 補表

施策	42 総合的な福祉の構築		
区分	妥当性	妥当	支援を必要とする方が、地域で安心して暮らせるように、地域社会での互助・共助、公助等支え合いの仕組みづくりの為に本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	有	切れ目の無い支援を提供する中で、必要量を満たしたサービスの提供や新規整備を抑制する等によりコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	地域で生活していく上で支援を要する方からの負担となるが、サービスの提供等に際し所得に応じた負担等をされており、適正である。
	上位貢献度	有効	地域で安心して生活するため、地域での支え合い助け合う環境の整備のためには相談支援体制の強化等有効である。
	類似事業の有無	無	—
	成果向上の余地	有	障がい者、高齢者、子ども、生活困窮者等支援を必要とする方に対し、社会資源の整備や連携・協力を強化することにより、更に切れ目の無い支援をすることが出来る。
内部評価	貢献度	要支援者の多様なニーズに応じた細やかな福祉サービスの提供を図り、様々な主体による福祉の取組が積極的に進められることにより、地域で支え合い助け合う環境の整備を促進することができるため、本施策の貢献度は高い。	
	達成状況	元気な高齢者（介護保険認定者を除く高齢者）の割合は、昨年度より増加している。学童保育の待機児童は0人だが、保育所の待機児童が8人となっている。	
	課題	市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、多くの関係機関との協力、情報共有により様々な市民のニーズへの対応や、困難な事例への対応が必要となっている。また、市民に身近な課題を地域で受け止め解決する仕組みづくりについても推進していく必要がある。	
	取組方針	地域で安心して暮らしていくには、複合的な課題を抱える方や世帯が多く、多機関が連携、協働して支援を行う必要が高いことから、更に連携を強化するとともに、地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりを推進していく。 子育て世代を対象とした懇談会や、高校生を対象とした意見交換会等を開催しているが、若い世代の意見を聴き、ニーズの把握に努めていく。	